

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)				道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	291,502,782	29.5	238,348,414	59.4	普通税	291,479,736	100.0	1,792,201
地方譲与税	31,174,908	3.2	31,174,908	7.8	法定普通税	291,479,736	100.0	1,792,201
地方揮発油譲与税	2,653,953	0.3	2,653,953	0.7	道府県民税	82,760,977	28.4	1,792,201
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	2,267,015	0.8	713,244
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	70,072,173	24.0	-
石油ガス譲与税	94,886	0.0	94,886	0.0	法人均等割	2,504,677	0.9	163,914
自動車重量譲与税	232,816	0.0	232,816	0.1	法人税割	3,993,463	1.4	915,043
航空機燃料譲与税	-	-	-	-	利子割	360,466	0.1	-
森林環境譲与税	96,084	0.0	96,084	0.0	配当割	1,657,588	0.6	-
特別法人事業譲与税	28,097,169	2.8	28,097,169	7.0	株式等譲渡所得割	1,905,595	0.7	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	53,683,224	18.4	-
地方特例交付金	1,650,707	0.2	1,650,707	0.4	個人分	2,182,331	0.7	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,198,201	0.1	1,198,201	0.3	法人分	51,500,893	17.7	-
自動車税減収補填特例交付金	452,506	0.0	452,506	0.1	地方消費税	88,617,518	30.4	-
地方交付税	131,214,360	13.3	127,865,533	31.9	不動産取得税	4,710,343	1.6	-
普通交付税	127,865,533	12.9	127,865,533	31.9	道府県たばこ税	2,176,088	0.7	-
特別交付税	3,177,725	0.3	-	-	ゴルフ場利用税	1,986,653	0.7	-
震災復興特別交付税	171,102	0.0	-	-	軽油引取税	21,274,323	7.3	-
(一般財源計)	455,542,757	46.1	399,039,562	99.4	自動車税	36,262,788	12.4	-
交通安全対策特別交付金	510,410	0.1	510,410	0.1	鉱区税	7,822	0.0	-
分担金・負担金	2,627,705	0.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-
使用料	7,109,907	0.7	1,004,711	0.3	法定外普通税	-	-	-
手数料	3,383,956	0.3	-	-	目的税	22,762	0.0	-
国庫支出金	198,953,923	20.1	-	-	法定目的税	22,762	0.0	-
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	22,762	0.0	-
財産収入	1,397,082	0.1	516,708	0.1	法定外目的税	-	-	-
寄附金	2,999,188	0.3	-	-	旧法による税	284	0.0	-
繰入金	23,553,888	2.4	-	-	合計	291,502,782	100.0	1,792,201
繰越金	16,403,319	1.7	-	-				
諸収入	156,137,062	15.8	370,289	0.1				
地方債	120,170,500	12.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	13,300,000	1.3	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	36,695,000	3.7	-	-				
歳入合計	988,789,697	100.0	401,441,680	100.0				

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率 (%)	合計	99.1	98.4	99.5	98.7
	道府県民税	98.8	96.7	98.9	96.6
	事業税	98.8	98.8	99.9	99.8
国民健康保険		実収支		6,529,695	
事業会計の状況		再差引収支		6,529,695	

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,364,588	0.1	19,195	1,351,537
総務費	45,315,574	4.7	4,612,588	40,415,687
民生費	140,360,391	14.5	2,836,051	106,542,491
衛生費	65,610,826	6.8	3,412,927	21,845,569
労働費	1,706,911	0.2	39,341	1,039,009
農林水産業費	35,604,744	3.7	19,611,279	14,076,472
商工費	165,116,029	17.1	8,147,091	14,346,692
土木費	97,785,542	10.1	83,305,643	16,667,924
警察費	45,344,536	4.7	5,721,876	37,712,033
消防費	-	-	-	-
教育費	188,668,608	19.6	8,144,077	139,048,957
災害復旧費	26,888,691	2.8	-	213,889
公債費	99,574,503	10.3	-	98,591,002
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	209,228	0.0	-	209,228
配当割交付金	983,981	0.1	-	983,981
株式等譲渡所得割交付金	1,130,126	0.1	-	1,130,126
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	44,441,195	4.6	-	44,441,195
ゴルフ場利用税交付金	1,458,225	0.2	-	1,458,225
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	189	0.0	-	189
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	703,588	0.1	-	703,588
法人事業税交付金	2,435,635	0.3	-	2,435,635
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	964,703,110	100.0	135,850,068	543,213,429

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	337,778,212	35.0	294,122,295	290,965,215	64.5
人件費	220,857,018	22.9	188,199,380	185,283,123	41.0
うち職員給	160,834,102	16.7	129,683,627	129,676,409	28.7
扶助費	17,459,895	1.8	7,445,117	7,212,783	1.6
公債費	99,461,299	10.3	98,477,798	98,469,309	21.8
元利償還金	99,456,667	10.3	98,473,166	98,464,677	21.8
うち元金	94,712,068	9.8	93,728,812	93,720,323	20.8
うち利子	4,744,599	0.5	4,744,354	4,744,354	1.1
一時借入金利子	4,632	0.0	4,632	4,632	0.0
その他の経費	464,186,139	48.1	234,440,975	138,328,610	30.6
物件費	29,612,927	3.1	21,068,407	16,965,610	3.8
維持補修費	6,526,909	0.7	5,841,445	5,841,445	1.3
補助費等	253,221,034	26.2	180,067,325	103,900,277	23.0
繰出金	11,599,218	1.2	11,599,218	11,599,218	2.6
積立金	21,029,626	2.2	15,842,520	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	142,196,425	14.7	22,060	22,060	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	162,738,759	16.9	14,650,159	-	-
うち人件費	2,358,252	0.2	1,685,702	-	-
普通建設事業費	135,850,068	14.1	14,436,270	-	-
うち補助	85,417,852	8.9	3,229,151	-	-
うち単独	43,104,192	4.5	10,754,095	-	-
災害復旧事業費	26,888,691	2.8	213,889	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	964,703,110	100.0	543,213,429	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和2年度 栃木県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

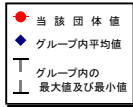
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,024,409	1,001,992	22,417	15,362	308	1,161,488	
2 公債管理特別会計	55,986	55,986	0	-	4,467		
3 県営林事業特別会計	542	341	201	201	235	1,402	
4 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	377	150	227	-	-		
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	857	417	440	-	-	1,151	
6 心身障害者扶養共済事業特別会計	281	281	0	-	54		
7 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	1,849	1,279	570	-	-	5,805	
8 就農支援資金貸付事業特別会計	336	104	232	-	-	273	
9 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	2,465	2,465	0	-	-	10,304	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

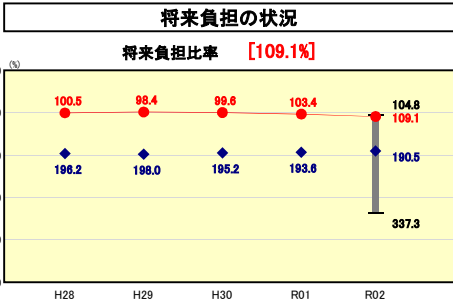
令和2年度

栃木県

人	1,955,402	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,912,574	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	6,408.09	km ²	-	%
歳入総額	988,789,697	千円	9.7	%
歳出総額	964,703,110	千円	109.1	%
実質収支	15,562,607	千円		
標準財政規模	445,950,367	千円		
地方債現在高	1,152,717,892	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
グループ	H28 B	H29 B	H30 B	
(年度毎)	R01 B	R02 B		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



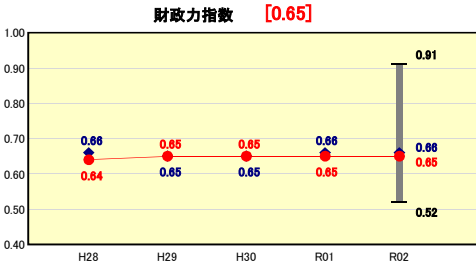
グループ内順位 都道府県平均
2/21 171.3

将来負担比率の分析欄

- ・将来負担比率は平成22年度から平成27年度までは減少傾向にあったが、平成30年度から令和元年度は地方債現在高の増加により悪化した。
- ・令和2年度は、地方債現在高の増加や充当可能基金の減少により、令和元年度と比べ、5.7ポイント増加し、109.1%となった。
- ・今後、本指標の大きな比重を占める地方債残高の抑制に向けて、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、将来負担の軽減を図っていく。

財政力

グループ内順位 都道府県平均
9/21 0.52

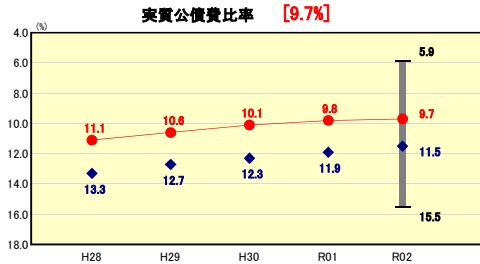


財政力指数の分析欄

- ・平成25年度から平成29年度までは、県税収入の増等により上昇している。
- ・令和2年度は、医療福祉関係経費の増等による基準財政需要額の増により単年度の財政力指数は前年度に比べ微減したが、3ヶ年平均の財政力指数は前年度と同等であった。

公債費負担の状況

グループ内順位 都道府県平均
5/21 10.2

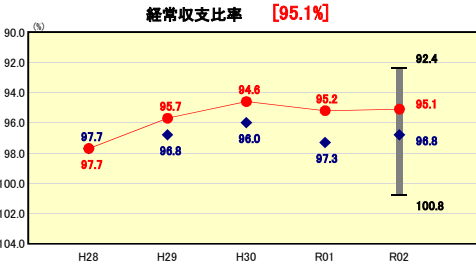


実質公債費比率の分析欄

- ・標準財政規模の改善等により平成27年度から減少が続いている。
- ・令和2年度は、特定財源の減少などにより、単年度の実質公債費比率は前年度に比べ微増したが、3ヶ年平均では6年連続で改善、令和元年度に比べ0.1ポイント減少し、9.7%となった。
- ・「とちぎ行革プラン2021」に基づき、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努め、実質公債費比率の改善を図っていく。

財政構造の弾力性

グループ内順位 都道府県平均
9/21 94.4

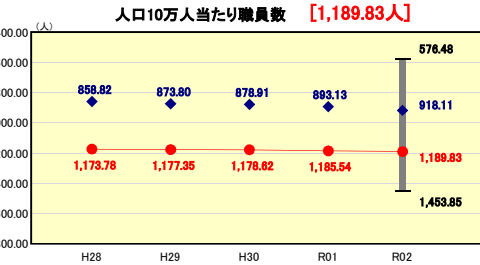


経常収支比率の分析欄

- ・平成23年度以降、近年の臨時財政対策債の大量発行等に伴う公債費の増加や補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出が増加している。
- ・令和2年度は、補助費等などの支出は増加したものの、地方交付税などの収入が増加したことにより、令和元年度に比べ0.1ポイント減少し、95.1%となった。
- ・今後も「とちぎ行革プラン2021」に基づき、財政健全化の取組を継続する。

定員管理の状況

グループ内順位 都道府県平均
14/21 1,068.39

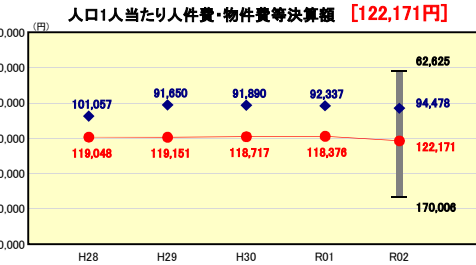


人口10万人当たり職員数の分析欄

- ・「とちぎ行革プラン2016」に基づき、人口減少問題等の新たな行政需要を踏まえながら、職員の年齢構成も考慮し、計画的な定員管理を行ってきた。
- ・同グループに指定都市を含む府県が多く含まれているため(12/21府県)、グループ内の比較では、人口10万人当たりの職員数が多い傾向にある。
- ・今後とも、行政需要に見合ったメリハリのある職員配置を行うことにより、適正な定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

グループ内順位 都道府県平均
15/21 112,747

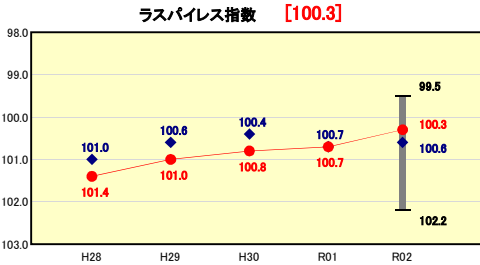


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

- ・同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれており、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあってグループ内平均よりも高めとなっているとともに、平成27年度以降はほぼ横ばいである。
- ・今後も「とちぎ行革プラン2021」に基づく計画的な定員管理の実施や、管理経費の節約等による物件費の削減を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

グループ内順位 都道府県平均
9/21 99.9



ラスパイレス指数の分析欄

- ・高齢層職員の昇給抑制など給与制度の適正な運用の結果、前年度から0.4ポイント改善した。
- ・今後も人事委員会勧告等を踏まえ、引き続き適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県

経常収支比率の分析

人口	1,955,402	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,912,574	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,408.09	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	988,789,697	千円	将来負担比率	109.1	%
歳出総額	964,703,110	千円	グループ	H28 B H29 B H30 B	
実質収支	15,582,607	千円	(年度毎)	R01 B R02 B	
標準財政規模	445,950,367	千円			
地方債現在高	1,152,717,892	千円			

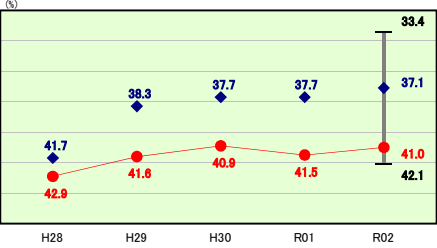


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

グループ内順位 19/21 都道府県平均 36.3

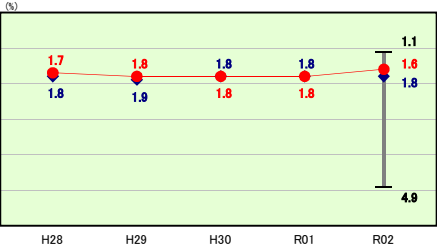
人件費の分析欄
 ・令和2年度の人件費は、前年度に比べ減少(2年度185,283百万円、元年度185,372百万円)したことに加え、交付税などの収入が増加したことにより、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.5ポイント減少した。
 ・今後も「とちぎ改革プラン2021」に基づく計画的な定員管理を実施していく。



扶助費

グループ内順位 8/21 都道府県平均 1.9

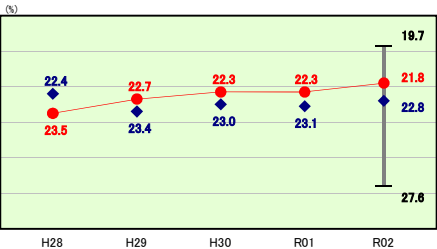
扶助費の分析欄
 ・令和2年度の扶助費は、児童措置費や生活保護費の減などに伴い、前年度から減少(2年度7,213百万円、元年度8,172百万円)し、交付税などの収入が増加したため、経常一般財源等総額に占める扶助費の割合は前年度より0.2ポイント減少した。
 ・今後も医療福祉関係経費の増加が見込まれるが、引き続き適切な執行に努めていく。



公債費

グループ内順位 8/21 都道府県平均 21.5

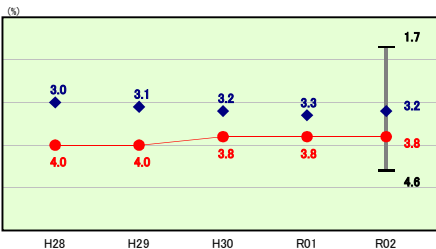
公債費の分析欄
 ・令和2年度の公債費は、低金利の影響などにより減少(2年度98,469百万円、元年度99,839百万円)し、交付税などの収入が増加したことにより、経常一般財源等総額に占める公債費の割合は前年度より0.5ポイント減少した。



物件費

グループ内順位 16/21 都道府県平均 3.8

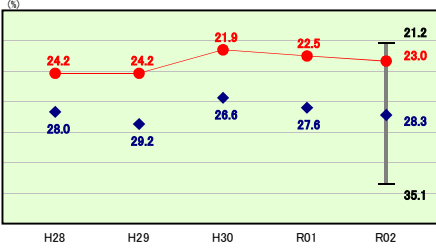
物件費の分析欄
 ・各種事務的経費の節約を推進している結果、物件費は微減(2年度16,966百万円、元年度17,014百万円)したが、経常一般財源等総額に占める物件費の割合は前年度と同等であった。



補助費等

グループ内順位 5/21 都道府県平均 27.1

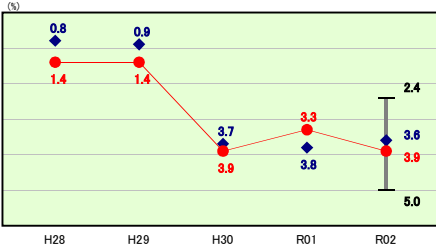
補助費等の分析欄
 ・幼児教育の無償化や高齢化の進行等により増加(2年度103,900百万円、元年度100,417百万円)し、経常一般財源等総額に占める補助費等の割合は前年度より0.5ポイント増加した。
 ・今後も医療福祉関係経費の増加が見込まれるが、各種補助金等の見直しを進めるなど、経費の抑制に努めていく。



その他

グループ内順位 17/21 都道府県平均 3.8

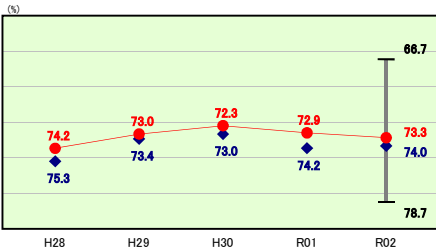
その他の分析欄
 ・平成26年度以降は公共土木施設等の維持補修費の増加により、加えて平成30年度からは国民健康保険特別会計への繰出金の発生により高めの水準となっている。
 ・令和2年度は、令和元年度の災害復旧事業費の増に伴い減少していた公共土木施設等の維持補修費が平成30年度の水準に戻ったことにより増加(2年度5,841百万円、元年度2,689百万円)し、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.6ポイント増加した。



公債費以外

グループ内順位 9/21 都道府県平均 72.9

公債費以外の分析欄
 ・医療福祉関係経費などの支出が増加し、経常一般財源等総額に占める公債費以外の割合は前年度より0.4ポイント増加した。
 ・今後も、計画的な定員管理や各種補助金等の見直しなどを徹底し、経費節減に努めていく。

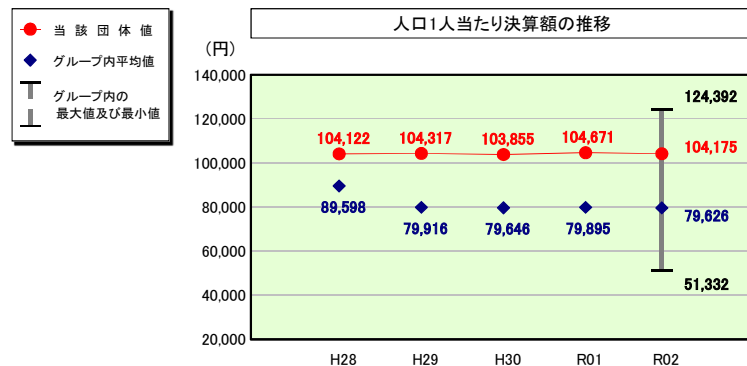


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

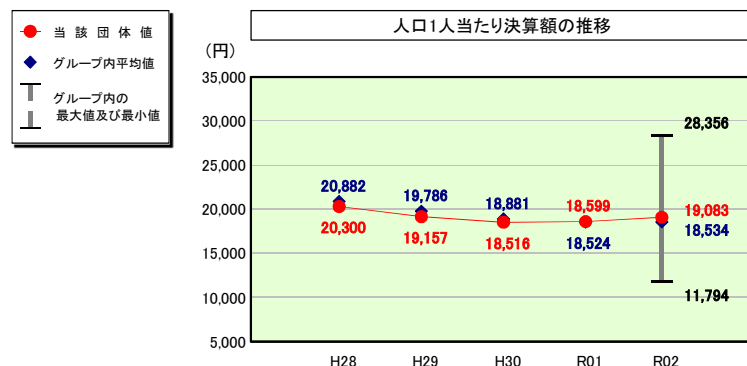
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	220,857,018	112,947	84,919	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	893,019	457	594	▲23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,695	29	8	262.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,358,252	1,206	1,144	5.4
▲退職金	▲20,461,719	▲10,464	▲7,039	48.7
合計	203,703,265	104,175	79,626	30.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,189.83	918.11	271.72
ラスバイレス指数	100.3	100.6	▲0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

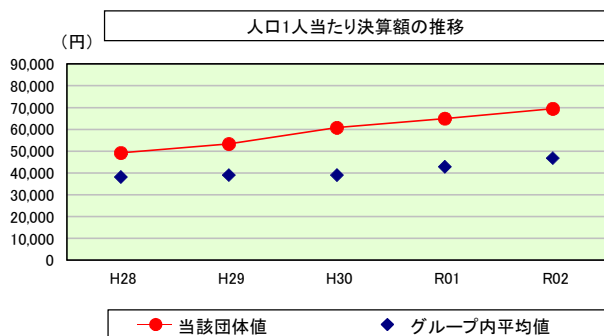
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	96,910,054	49,560	25,939	91.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,693	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	4,372,267	2,236	19,271	▲88.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,124,034	575	905	▲36.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	52	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,122,043	574	426	34.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,632	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲2,903,908	▲1,485	▲1,801	▲17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲63,313,505	▲32,379	▲27,953	15.8
合計	37,315,617	19,083	18,534	3.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	98,085,236	49,250	2.8	38,259	4.1	▲1.3
		うち単独分	17,295	8.2	13,379	▲0.2
H29	105,892,687	53,327	8.3	39,075	2.1	6.2
		うち単独分	21,596	24.9	13,441	0.5
H30	120,181,835	60,817	14.0	39,072	0.0	14.0
		うち単独分	47,685,296	24,131	14,106	4.9
R01	127,752,243	64,997	6.9	42,833	9.6	▲2.7
		うち単独分	55,747,582	28,363	15,211	7.8
R02	135,850,068	69,474	6.9	46,888	9.5	▲2.6
		うち単独分	43,104,192	22,044	14,375	▲5.5
過去5年間平均	117,552,414	59,573	7.8	41,225	5.1	2.7
		うち単独分	44,773,184	22,686	14,102	1.5

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

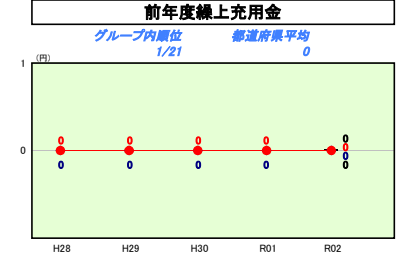
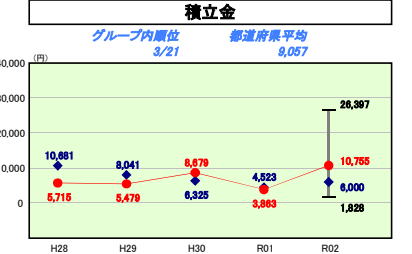
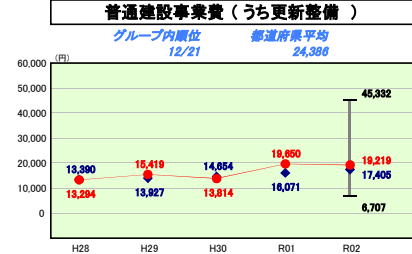
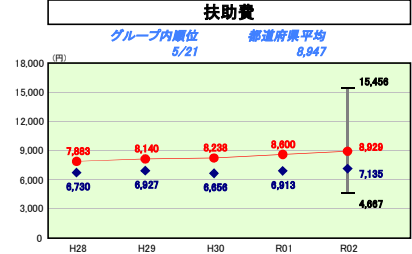
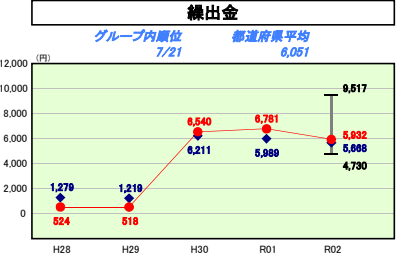
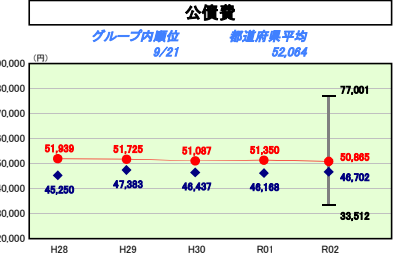
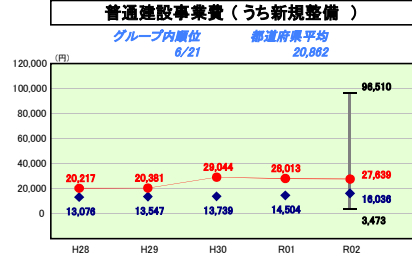
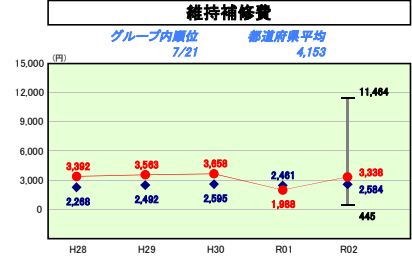
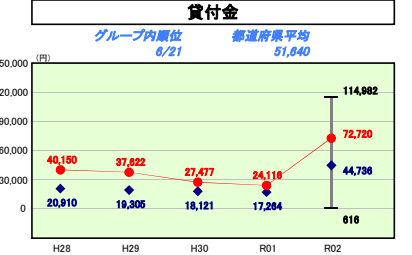
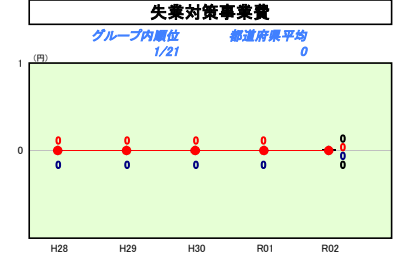
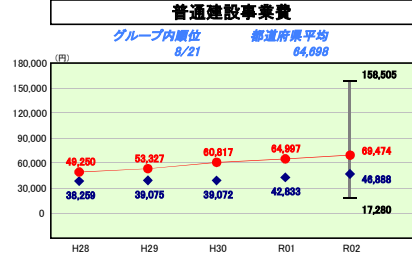
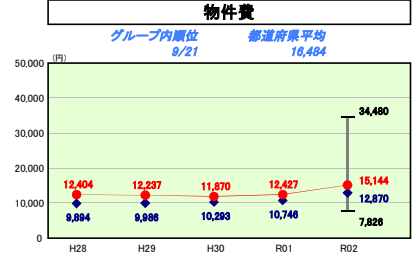
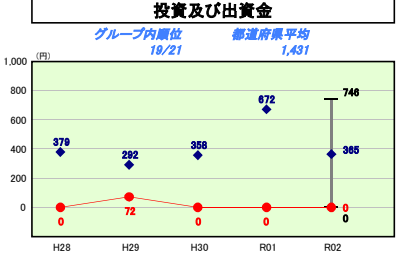
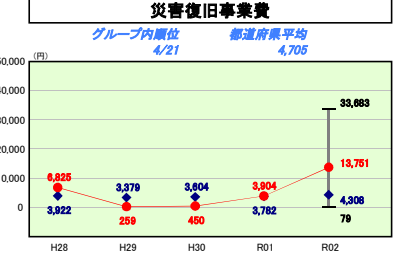
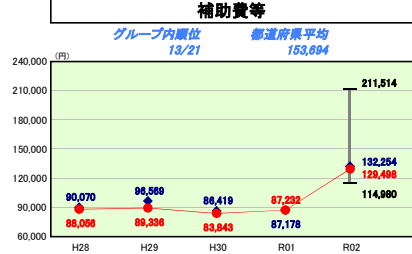
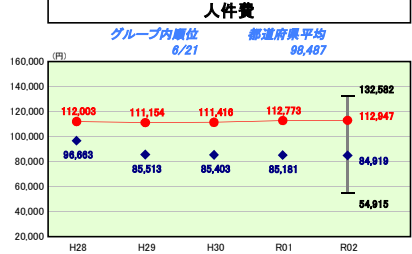
令和2年度

栃木県

人口	1,955,402人(※3.1.1現在)	実赤字比率	-	%			
うち日本人	1,912,574人(※3.1.1現在)	実公債費比率	9.7	%			
面積	6,408.09km ²	実公債負担比率	109.1	%			
人口総数	988,789,697千円	グループ	H28	H29	H30	R01	R02
歳入総額	964,703,110千円	(年度毎)	R01	R02			
歳出総額	15,562,607千円						
実収支	445,950,367千円						
標準財政規模	1,162,717,892千円						
地方債現在高							

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ⊥ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり493,353円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり112,947円となっており、平成26年度以降、ほぼ横ばいとなっている。同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれ、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあってグループ内平均よりも高めとなっているが、今後も「とちぎ革新プラン2021」に基づく計画的な定員管理を実施していく。
- 補助費等は住民一人当たり129,498円となっており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金貸付の増などにより増加した。医療費公費負担や介護保険関係経費等の医療福祉関係経費は今後も増加が見込まれるため、「とちぎ革新プラン2021」に基づき各種補助金等の見直しを進めるなど、経費の抑制に努めている。
- 災害復旧事業費は住民一人当たり13,751円となっており、令和2年度は令和元年東日本台風に伴う復旧経費の増等により、前年度と比較して大幅に増加している。
- 貸付金は住民一人当たり72,720円となっており、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う商工制度融資の増などにより、前年度と比較して大幅に増加している。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

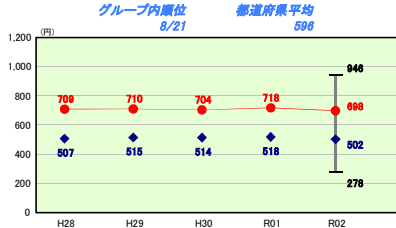
栃木県

人口	1,955,402人(※3.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,912,574人(※3.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	6,408.09km ²	実公債費比率	9.7	%
人口総額	989,789,697千円	実負担比率	109.1	%
歳入総額	964,703,110千円	グループ	H28 B H29 B H30 B R01 B R02 B	
歳出総額	15,562,607千円	(年度毎)		
実収支	445,950,367千円			
標準財政規模	1,162,717,892千円			
地方債現在高				

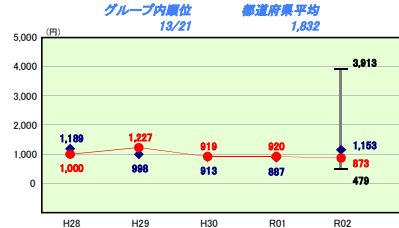
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

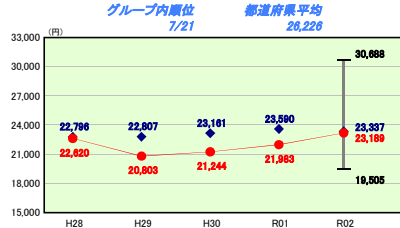
議会費



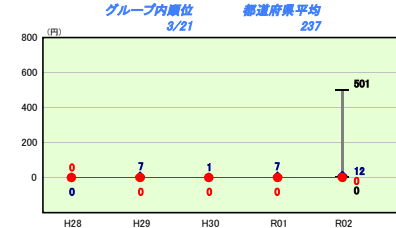
労働費



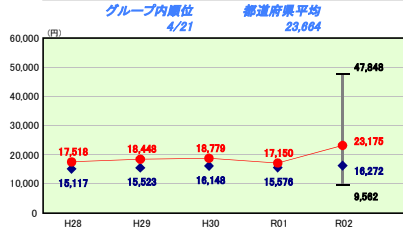
警察費



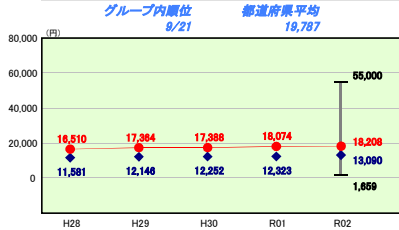
諸支出金



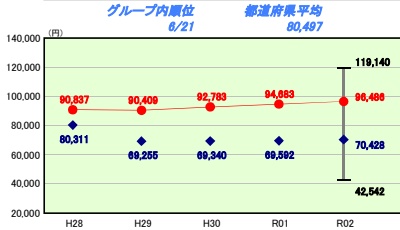
総務費



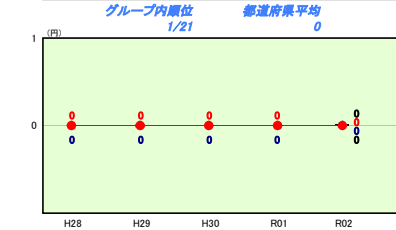
農林水産業費



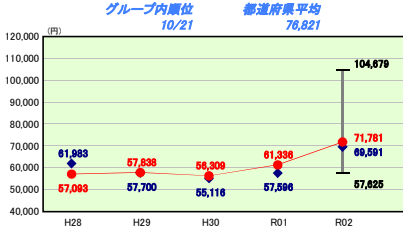
教育費



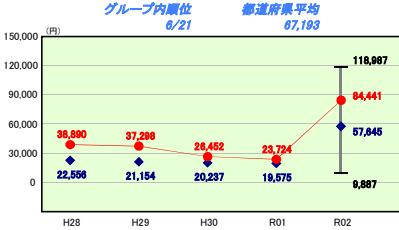
前年度繰上充用金



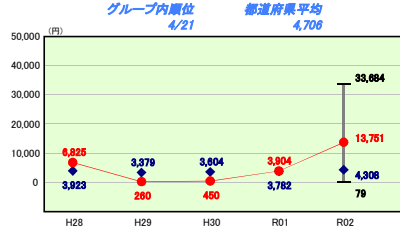
民生費



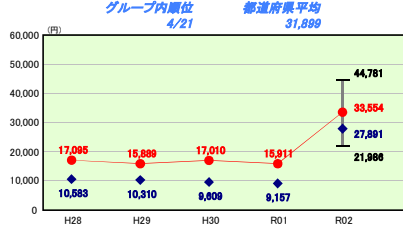
商工費



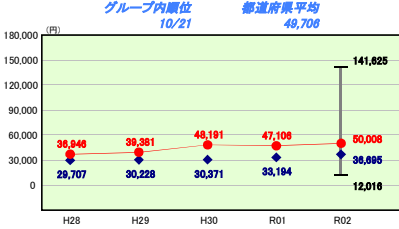
災害復旧費



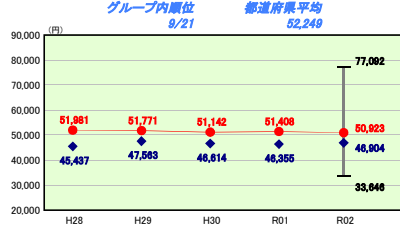
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

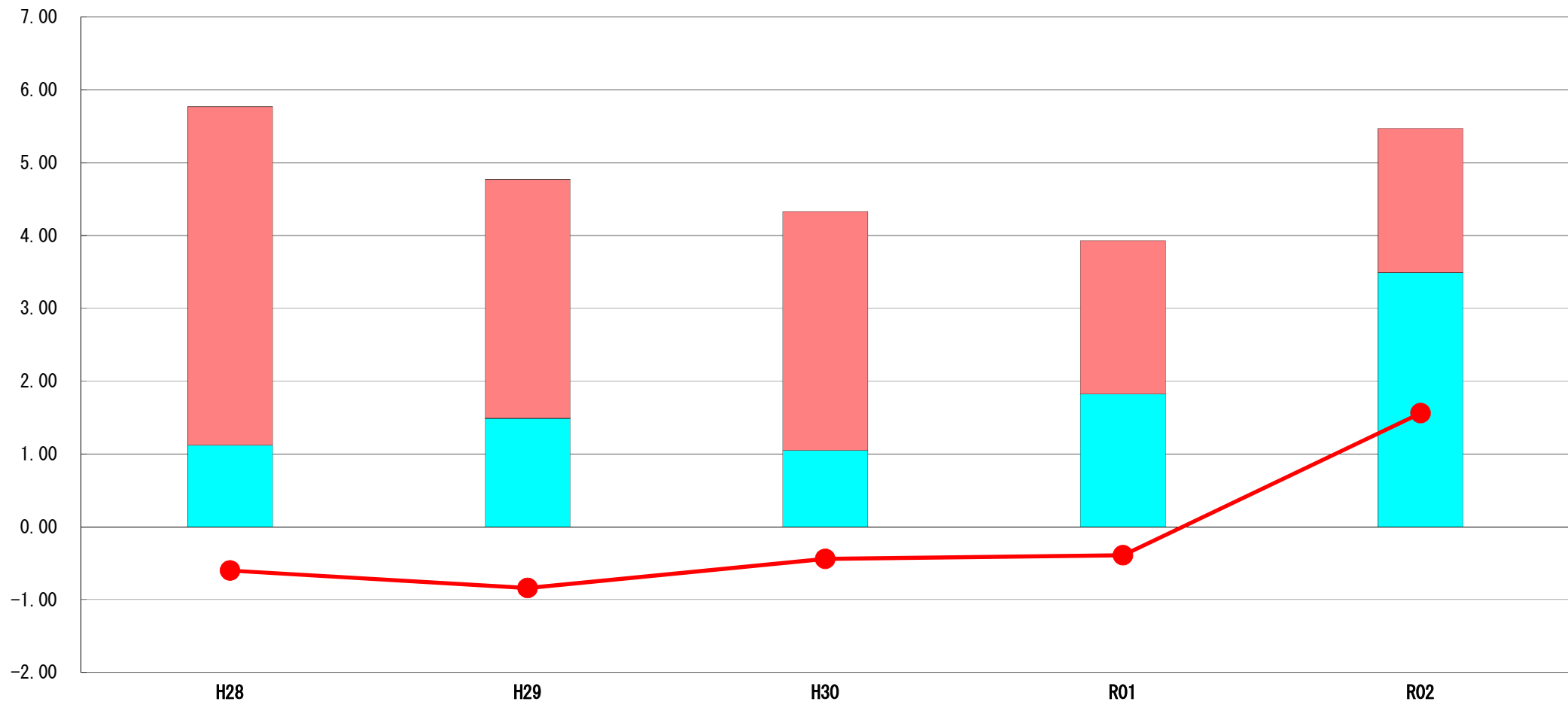
- ・民生費は、住民一人当たり71,781円となっており、生活福祉資金貸付の増などにより、令和2年度は増となった。
- ・衛生費は、住民一人当たり33,554円となっており、新型コロナウイルス感染症に伴う医療機関体制の整備や医療従事者等への慰労金の増などにより、令和2年度は大幅に増となった。
- ・土木費は、住民一人当たり84,441円となっており、令和元年東日本台風に伴う改良復旧経費の増などにより、令和2年度は増となった。
- ・商工費は、住民一人当たり84,441円となっており、新型コロナウイルス感染症に伴う商工制度融資の増などにより、令和2年度は大幅に増となった。
- ・災害復旧費は、住民一人当たり13,751円となっており、令和元年東日本台風に伴う復旧経費の増などにより、令和2年度は大幅に増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和2年度

栃木県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		4.65	3.28	3.28	2.11	1.98
 実質収支額		1.12	1.49	1.05	1.82	3.49
 実質単年度収支		▲ 0.60	▲ 0.84	▲ 0.44	▲ 0.39	1.56

分析欄

・令和2年度の財政調整基金残高が前年度より減少（2年度8,835百万円、元年度9,354百万円）したことに加え、標準財政規模が増加（2年度445,950百万円、元年度443,213百万円）したことにより、基金残高の比率は減少した。

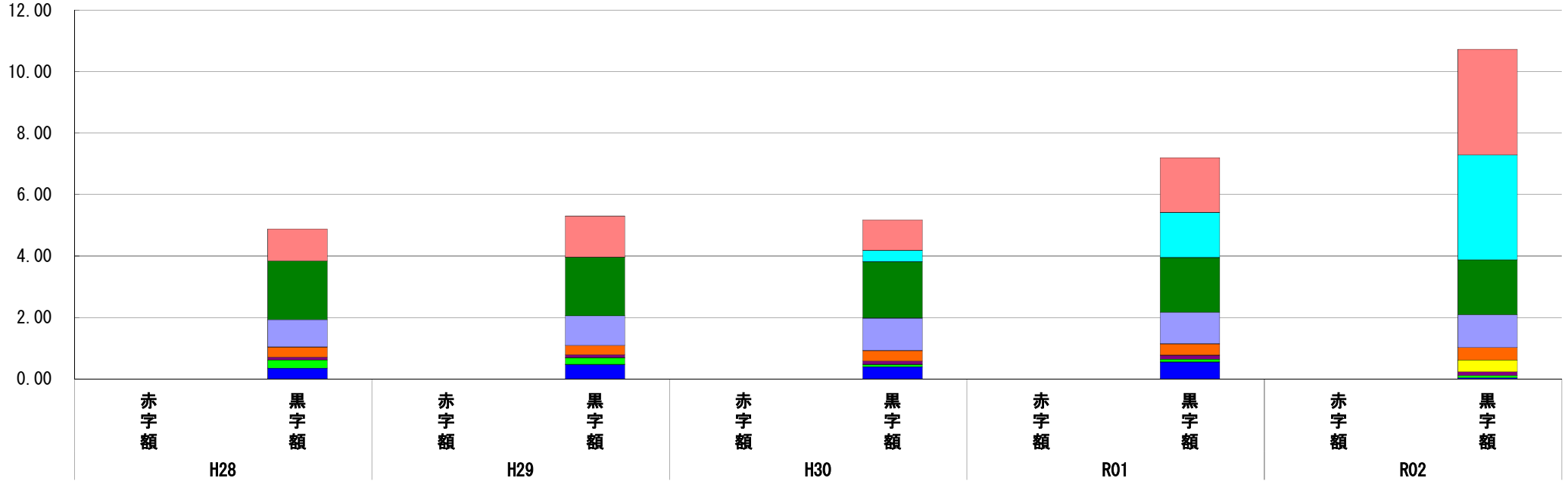
・実質収支額は黒字（2年度15,563百万円、元年度8,083百万円）を続けており、前年度を上回ったため、比率が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和2年度

栃木県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		1.04	1.34	1.00	1.78	3.44
国民健康保険特別会計		-	-	0.36	1.47	3.41
水道事業会計		1.91	1.91	1.84	1.78	1.79
電気事業会計		0.89	0.96	1.06	1.03	1.07
工業用水道事業会計		0.33	0.30	0.34	0.37	0.40
流域下水道事業会計		-	-	-	-	0.39
施設管理事業会計		0.09	0.10	0.11	0.13	0.12
病院事業会計		0.27	0.22	0.07	0.09	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.35	0.47	0.40	0.55	0.04

分析欄

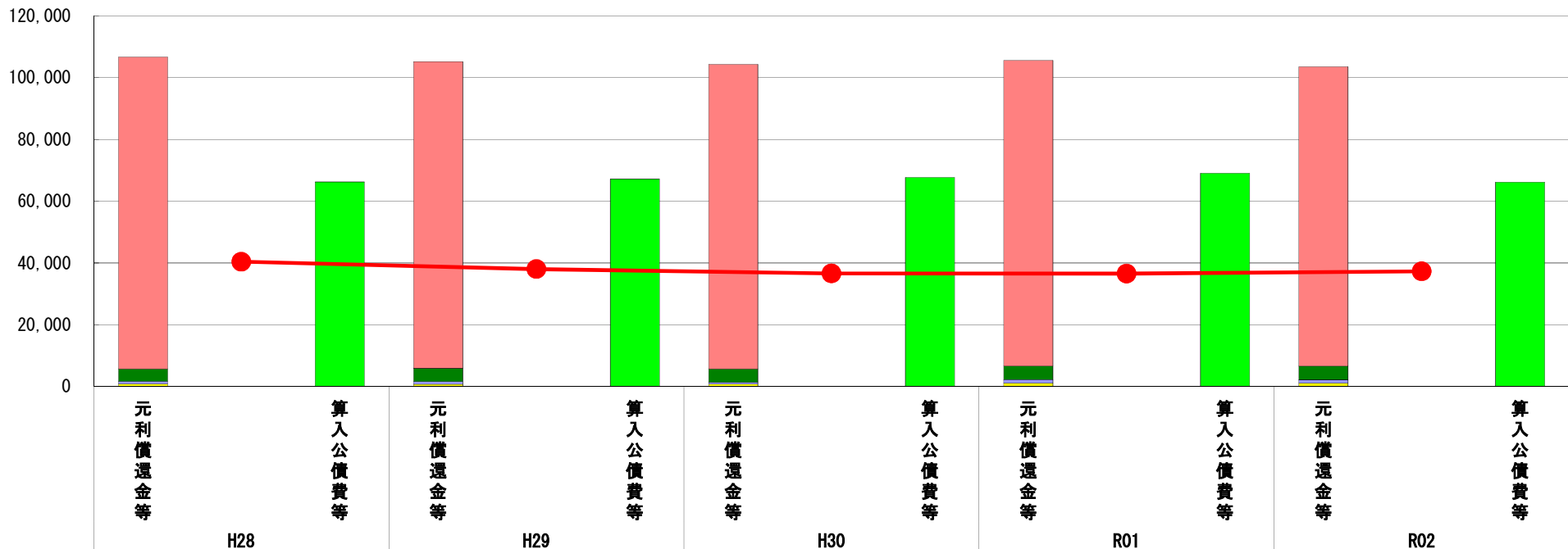
- ・全ての会計において黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・令和2年度は、行政経費の削減や歳入の確保などにより、普通会計においては156億円の黒字となっている。
- ・公営企業においては、水道事業会計や電気事業会計における純利益の確保などにより、173億円の黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

栃木県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		100,995	99,381	98,603	98,964	96,910
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3,983	4,206	4,428	4,400	4,372
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		889	877	518	1,154	1,124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		832	767	803	1,109	1,122
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		6	5	2	1	5
	算入公債費等		66,275	67,195	67,765	69,070	66,217
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		40,430	38,041	36,589	36,558	37,316

分析欄

- ・元利償還金については、病院貸付金償還額の減少等により、令和元年度から減少した。
- ・満期一括償還地方債に係る年度割相当額については、定時償還債への借換の影響等により、2年連続で減少した。
- ・また、算入公債費等については、普通交付税に算入された元利償還金であり、地域振興費（人口）、災害復旧費の減少等により、10年ぶりに減少した。

(参考)

(百万円)

※ 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		16,883	16,834	20,200	18,767	17,450
	減債基金積立相当額		16,883	20,311	23,961	24,500	25,011

分析欄

- ・満期を迎え取り崩した額が増加したため、減債基金残高は減少した。

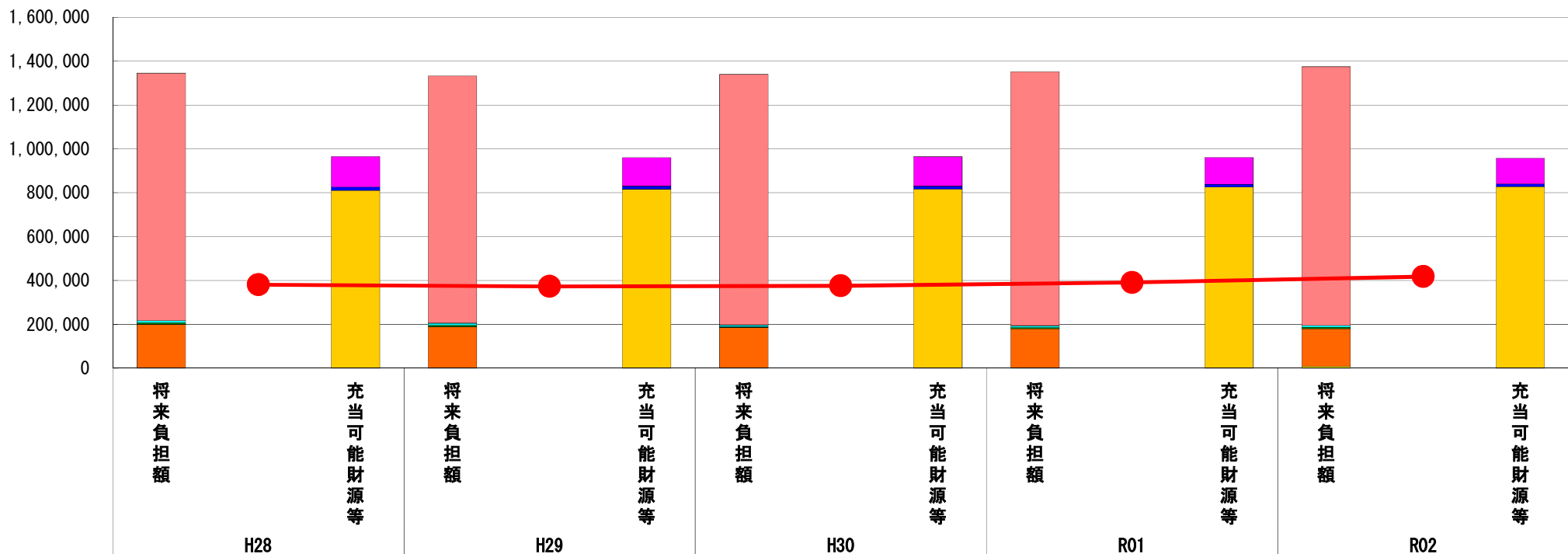
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

栃木県

(百万円)



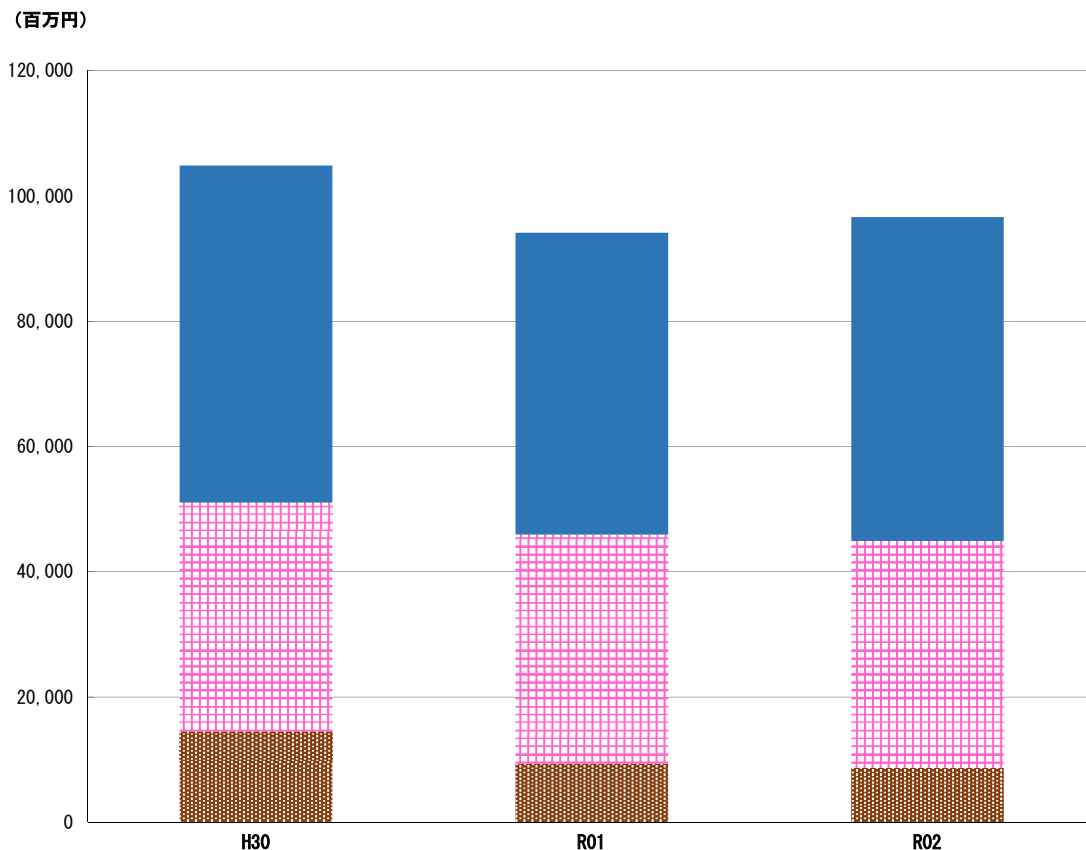
(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,128,080	1,127,370	1,141,935	1,157,554	1,180,423
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,048	9,073	9,200	8,605	7,670
	公営企業債等繰入見込額		8,406	8,027	3,634	5,474	7,155
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		198,825	187,616	183,724	178,191	171,514
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,013	822	1,339	1,658	8,354
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		138,371	129,538	133,704	121,758	116,372
	充当可能特定歳入		15,553	14,454	13,619	12,487	13,301
(A) - (B)	将来負担比率の分子		380,788	372,888	375,734	390,696	417,746

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債について高い水準での発行が続いていることなどにより、前年度に比べ増加した。
- ・退職手当負担見込額は、対象職員数の減や年齢構成の変化（新陳代謝による若手職員比率の増）などにより、5年連続で減少した。
- ・充当可能基金は、財政調整基金残高の減少（2年度8,835百万円、元年度9,354百万円）、減債基金残高の減少（2年度36,082百万円、元年度36,561百万円）などにより、前年度に比べ減少した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		14,498	9,354	8,835
減債基金		36,541	36,561	36,082
その他特定目的基金		53,802	48,195	51,698
県有施設整備基金		13,167	7,770	7,860
地域医療介護総合確保基金		6,265	6,495	7,401
栃木県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金		3,000	4,128	6,220
日光杉並木街道保護基金		5,726	5,655	5,672
栃木県次世代型路面電車システム整備事業支援基金		5,788	5,297	4,534
基金残高合計		104,841	94,110	96,615

令和2年度

栃木県

基金全体

(増減理由)

・「県有施設整備基金」に41億円、「栃木県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」に21億円積み立てた一方、「財政調整基金」を95億円取り崩したこと等により、基金全体としては25億円の増となった。

(今後の方針)

・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

財政調整基金

(増減理由)

・医療福祉関係経費等の増による財源不足への対応

(今後の方針)

・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金（財政調整基金＋減債基金＋県有施設整備基金）の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。※令和4年度当初予算においては、取崩しの計上していない。

「とちぎ行革プラン2021」（抜粋）

財政調整的基金の涵養

・歳入確保に向けた取組の推進や徹底した歳出の見直し等により財源不足の圧縮を進め、財政調整的基金の涵養を図ります。

減債基金

(増減理由)

・運用益を20百万円積み立てた一方、医療福祉関係経費の増加等による財源不足への対応のため、5億円取り崩したことにより、5億円の減となった。

(今後の方針)

・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、減債基金を含めた財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・県有施設整備基金：県有施設の整備
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条に規定する都道府県事業の実施
 ・次世代型路面電車システム整備事業支援基金：宇都宮市及び芳賀町が実施する軌道運送高度化事業の支援等

(増減理由)

・地域医療介護総合確保基金：新型コロナウイルス感染症関連事業等に対応するため、24億円積み立てた一方、同関連事業等実施のため、15億円をを取り崩したことにより増加
 ・国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、21億円を積み立てたことにより増加

(今後の方針)

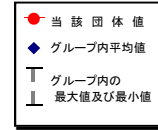
・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。
 ・令和4年度に国民体育大会・全国障害者スポーツ大会が予定されていることから、開催基金については、大幅な減が見込まれる。

(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

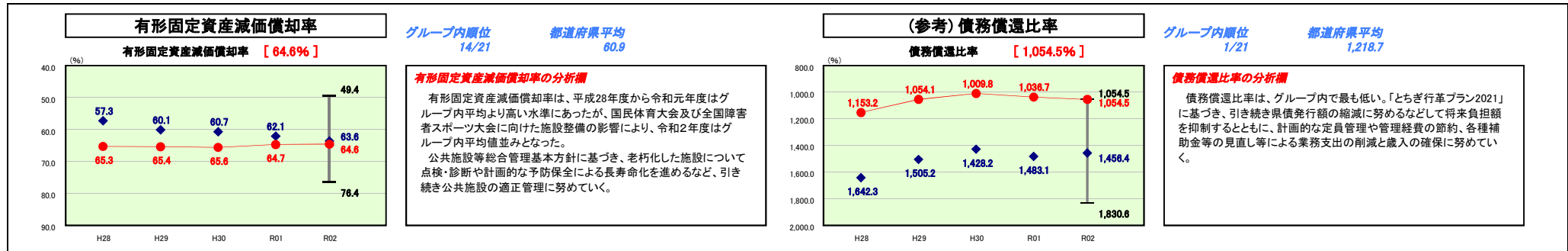
令和2年度

栃木県

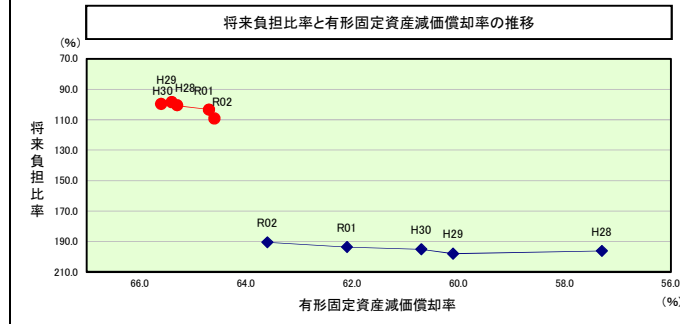
人口	1,955,402人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,912,574人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6,408.09km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	988,789,697千円	将来負担比率	109.1%
歳出総額	964,703,110千円	グループ	H28 B H29 B H30 B
実質収支	15,562,607千円	(年度毎)	R01 B R02 B
標準財政規模	445,950,367千円		
地方債現在高	1,152,717,892千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

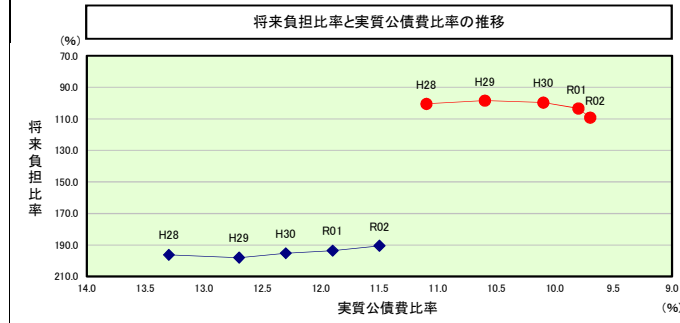


分析欄
 ・グループ内平均値と比較すると、将来負担比率は低い水準である一方、有形固定資産減価償却率は高い水準で推移している。
 ・将来負担比率は、地方債現在高の増加や充当可能基金の減少により令和元年度から令和2年度に5.7ポイント増加している。一方、有形固定資産減価償却率は、横ばいである。
 ・今後も、将来負担比率において大きな比重を占める地方債残高の抑制に向けて、県債管理基金の活用などにより県債発行額の縮減に努めるほか、財政措置のある有利な地方債の活用にも努めるなど、将来負担の軽減を図りつつ、計画的に老朽化施設の長寿命化を進めるなど公共施設の適切な管理に努めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	100.5	98.4	99.6	103.4	109.1
	有形固定資産減価償却率	65.3	65.4	65.6	64.7	64.6
グループ内平均値	将来負担比率	196.2	198.0	195.2	193.6	190.5
	有形固定資産減価償却率	57.3	60.1	60.7	62.1	63.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 ・グループ内平均値と比較すると、将来負担比率、実質公債費とも低い水準で推移している。
 ・将来負担比率は、支給率の見直し等に伴う退職手当負担見込額の減少により平成29年度は改善したが、地方債現在高の増加や充当可能基金の減少により、平成30年度から3年連続で悪化している。
 ・実質公債費比率は、標準財政規模の増加等により平成27年度から減少が続いている。令和2年度は、特定財源の減少等により、単年度の実質公債費比率は令和元年度に比べ微増したが、3か年平均では6年連続で改善している。
 ・「とちぎ行革プラン2021」に基づき、引き続き県債発行額の縮減に努めるなどして、将来負担比率及び実質公債費比率の改善を図っていく。

(参考)

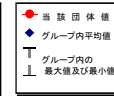
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	100.5	98.4	99.6	103.4	109.1
	実質公債費比率	11.1	10.6	10.1	9.8	9.7
グループ内平均値	将来負担比率	196.2	198.0	195.2	193.6	190.5
	実質公債費比率	13.3	12.7	12.3	11.9	11.5

(13)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

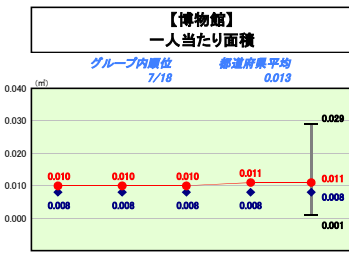
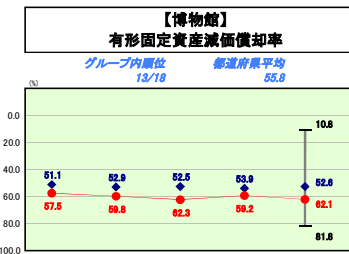
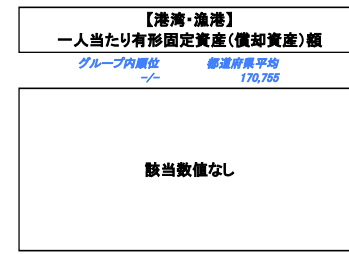
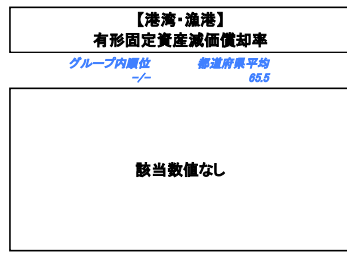
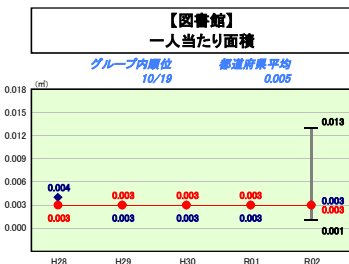
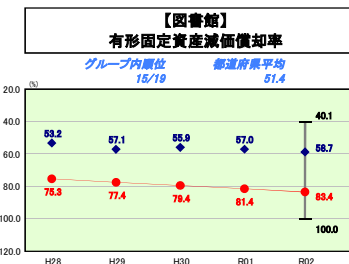
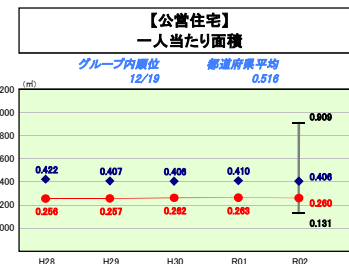
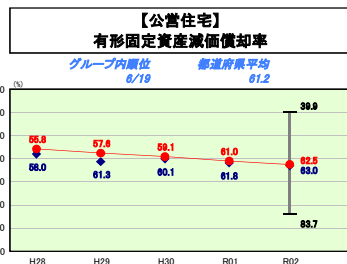
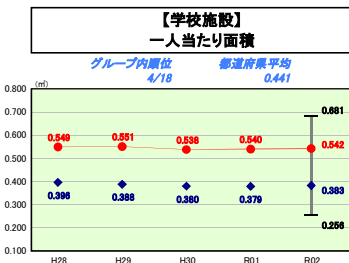
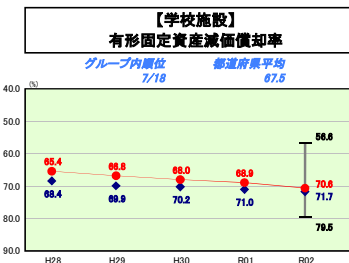
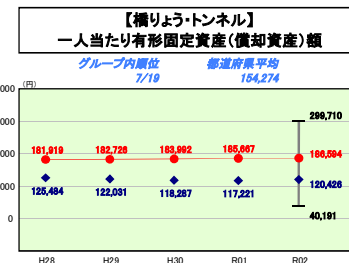
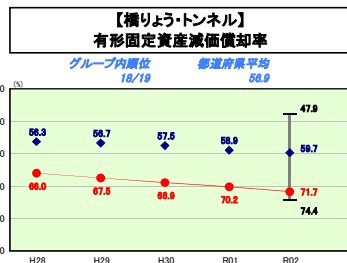
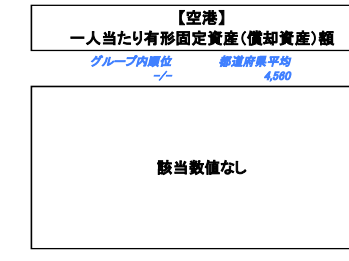
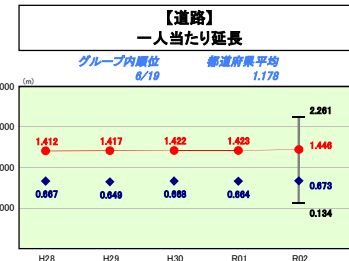
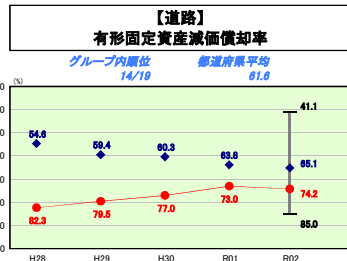
令和2年度

栃木県

人口	1,855,402	人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,812,574	人(国3.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	6,408,09	kuf	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	988,789,697	千円	将来負担比率	109.1	%
歳出総額	964,703,110	千円	グループ	H28 B H29 B H30 B	
実質収支	15,582,607	千円	(年度毎)	R01 B R02 B	
標準財政規模	445,950,367	千円			
地方債残高	1,182,717,892	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 ※ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。



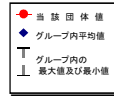
施設情報の分析値
 グループ内で見ると、本県の有形固定資産原価償却率は、特に道路、橋りょう・トンネル、図書館で高く、公営住宅、学校施設、博物館では平均並みとなっている。
 道路、橋りょう・トンネルについては、本県においては、本県においては、いずれも道路台帳記載の取得年度を減価償却開始年度とし、補修工事等を行った場合であっても当初取得年度を開始年度としていることから、減価償却率が高くなる傾向があると考えられる。引き続き適正な管理を行っていく。
 図書館については、昭和45年度に共用開始した県立図書館が、償却開始から耐用年数である50年を迎えたため高くなっているが、本施設については平成24年度に耐震改修を完了しており、安全及び使用上の問題は無い。

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

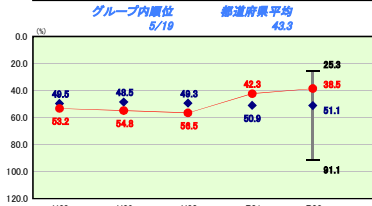
栃木県

人口	1,955,402人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,812,574人	(R3.1.1現在)	運転実質赤字比率	-	%
面積	6,408.09	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	988,789,697	千円	将来負担比率	109.1	%
歳出総額	964,703,110	千円	グループ	H28 B H29 B H30 B	
実質収支	15,582,607	千円	(年度毎)	R01 B R02 B	
標準財政規模	445,950,367	千円			
地方債残高	1,182,717,892	千円			

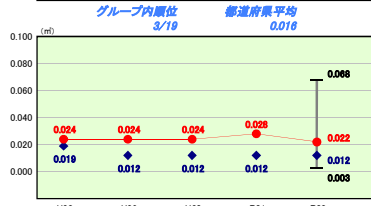


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 ※ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に關するもの。

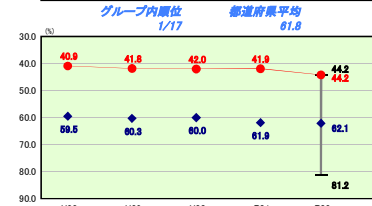
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



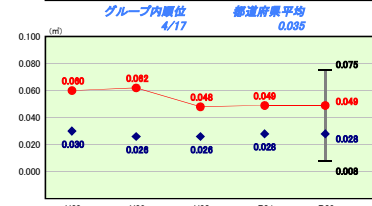
【体育館・プール】
一人当たり面積



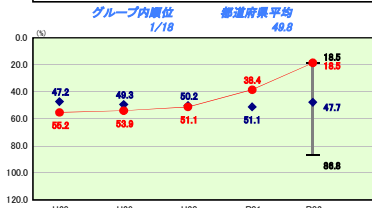
【試験研究機関】
有形固定資産減価償却率



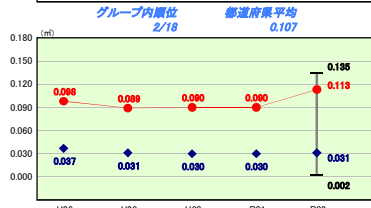
【試験研究機関】
一人当たり面積



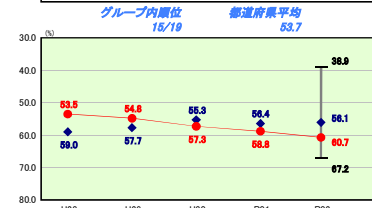
【陸上競技場・野球場・球技場】
有形固定資産減価償却率



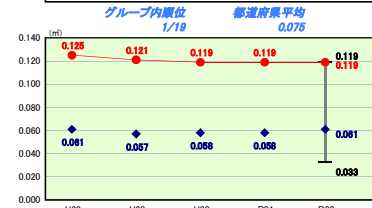
【陸上競技場・野球場・球技場】
一人当たり面積



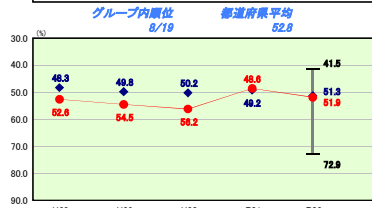
【警察施設】
有形固定資産減価償却率



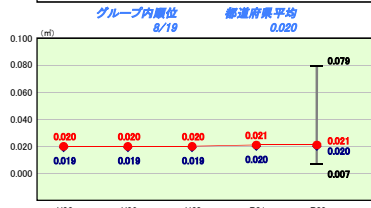
【警察施設】
一人当たり面積



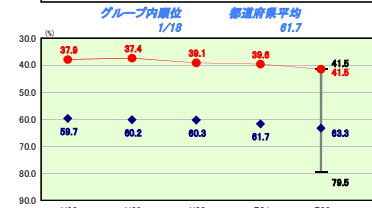
【県民会館】
有形固定資産減価償却率



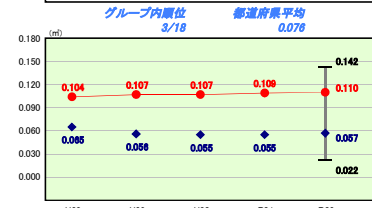
【県民会館】
一人当たり面積



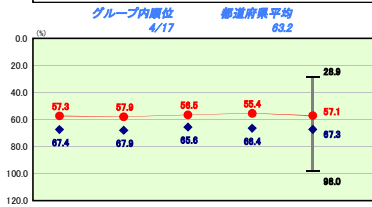
【庁舎】
有形固定資産減価償却率



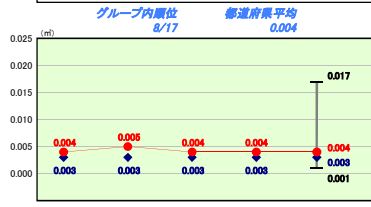
【庁舎】
一人当たり面積



【保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健所】
一人当たり面積



施設情報の分析値

グループ内で見ると、本県の有形固定資産減価償却率は、試験研究機関、陸上競技場・野球場・球技場、庁舎でグループ中最も低くなっている。
 試験研究機関については、老朽化施設の建替えや時代の変化に応じた新施設の整備を適正に行ってきたところであり、平成30年度には農業試験場における新たな研究開発施設の整備等を行った。
 陸上競技場・野球場・球技場については、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向け新たに整備した競技場が令和2年度から供用開始となったことから、令和元年度に比べ19.9ポイント低くなっている。
 庁舎については、平成19年度に本庁舎及び議会議場の建替えを行い、平成29年度には2つの合同庁舎の移転・新築を行ったことなどから、令和2年度も低い水準にある。